

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 28.11.17 第 192 回国会第 3 号

11 月 17 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・平成28年8月以降の台風による被害状況等調査のため、岩手県に派遣された委員を代表して、秋葉委員長から報告を聴取しました。

2 災害対策に関する件

- ・松本内閣府副大臣、松本経済産業副大臣、藤井国土交通大臣政務官、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大 平 喜 信君（共産）

- ・住家の被害認定にあたり、第1次調査の結果に不服がある場合には、第2次調査の申請が可能であるが、被災者にはあまり知られていないことから、一層の周知を図るべきであると考えているが、松本大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 28 年鳥取県中部を震源とする地震では、被災者生活再建支援法の対象とならない一部損壊世帯について、鳥取県が独自の支援措置を講じているが、国としても支援を強化すべきではないか。

高 橋 ひなこ君（自民）

- ・東日本大震災で被災した事業者が再び被災するなど、台風第 10 号による商工業の被害は甚大であり、被災事業者に対する十分な支援が必要であるが、現状の取組を伺いたい。
- ・平成 28 年度は、東日本大震災の「復興・創生期間」の1年目である。今般の台風災害により被災地の復興が滞ることのないよう十分な取組が求められるが、復興庁の決意を伺いたい。

江 田 康 幸君（公明）

- ・九州への旅行料金を割り引く「九州ふっこう割」について、復興への効果を検証した上で今後も継続すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・熊本地震での被災の状況を受け、地割れや地盤沈下など住宅の地盤に一定の被害を受けた世帯を被災者生活再建支援金の支給対象に含めることを検討すべきと考えるが、松本大臣の見解を伺いたい。

小宮山 泰 子君（民進）

- ・台風第 10 号で被災した岩泉町では、個人や地域で整備した生活橋の多くが損傷しているが、被災者の生活再建を進めるため、これらへの財政支援が必要ではないか。
- ・被災地で活動する地方公共団体職員の負担が過重となっているため、メンタルヘルス等に対する支援を推進すべきではないか。

重 徳 和 彦君（民進）

- ・情報通信基盤は重要なインフラであると位置付け、台風等により被害を受けた施設に対しては、一層の復旧支援を講じることが必要だと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・政府が被災地域の自治体に寄り添った支援を行っていくための制度として、リエゾン（情報連絡員）を更に発展させていく必要があると考えるが、松本大臣の所見を伺いたい。

河 野 正 美君（維新）

- ・医療施設や社会福祉施設の災害時の体制を充実するためにこれまで行ってきた取組及び今後の改善の方向について伺いたい。
- ・台風第 10 号による被害からの復旧・復興に向けての松本大臣の決意を伺いたい。

3 参考人出頭要求に関する件

- ・災害対策に関する件（風水害対策）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。